共産党の議案態度の基準は

市民の利益なるものは賛成　暮らし犠牲にはキッパリ反対します

深刻な不況です。暮らしと営業を守る市政が求められています。日本共産党市議団は市議会に提案された議案について、市民の利益になるものには賛成、暮らし犠牲につながる議案にはキッパリ反対しています。3月定例市議会でも、一つひとつの議案についてこの立場で態度を明らかにしました。以下、主な議案についてお知らせします。

議案及び意見書・請願	内　容　○＝賛成　●＝反対	共産党	市民ねっと	ネットワーク野洲	公明党	豊政会
介護激励金の引き下げ	在宅の高齢者・障害者への介護激励金が２万円から１万円に引き下げ。２２年度からは廃止されます。財政削減が理由です。施設介護の不十分さをカバーするため実施された制度です。余りにもヒドイ削減です。	●	○	○	○	○
敬老祝金の引き下げ	１００歳３０万円を１０万円に。市は、「財政が厳しい。金ではなく心の問題」と言っています。お年寄りを粗末に扱う市政は、決して市民の暮らしを守ることはできません。共産党以外の会派は引き下げに賛成しました。	●	○	○	○	○
国保税（介護分）の値上げ	払いたくても払えない国保税のため滞納も増えています。４０～６４歳の介護分の値上げ（一人平均３３００円）がされました。日本共産党は、「一般会計からも繰り入れを行い値上げはやめるべき」と要求しました。	●	○	○	○	○
障害者自立支援法の原則一割負担廃止を求める意見書	障害を「自己責任」のごとく、生きていく上で必要な最低限の支援さえを「益」とみなし、負担を課しているのが「障害者自立支援法」です。自立破壊となっている原則一割負担の廃止」を求めた意見書です。	○	○	○	●	●
保育制度の改革に関する意見書	国が進めている「保育制度改革」は公的保育を放棄し、保育に市場原理を導入するものです。保育所との直接契約（保育料や保育内容）で保育の質が後退します。「現行の公的保育制度を守れ」と求めた意見書です。	○	○	○	●	●
消費税の増税を行わないことと、当面食料品の非課税を求める意見書	自民・公明党の麻生内閣が２０１１年度から消費税の増税を計画。低所得者の暮らしを直撃し、「格差と貧困」の広がりは必至です。「消費税の増税ではなく、食料品非課税で暮らしを守ること」を求めた意見書です。	○	○	●	●	●
雇用危機を解決する抜本的対策を求める意見書	“非正規切り“の人々への住居や再就職の支援を行うこと。企業にこれ以上の解雇を出さないよう指導すること。「派遣労働者の使い捨て自由」の労働者派遣法を１９９９年以前に戻すことを求めた意見書です。	○	○	○	●	●
政党助成金制度の廃止を求める意見書	政党助成金は共産党を除く政党に毎年合計３００億円以上が交付されています（創設以来、助成金の累計は４３９９億円）。「政党助成金制度を廃止し、国民の大切な税金は暮らし・福祉に使え」と求めた意見書です。	○	○	●	●	●
住宅リフォーム助成制度実施、セイフティーネット保証の保証料負担制度を求める請願	経済危機で中小業者や市民の暮らしは大変。野洲市でも、経済波及効果がある住宅リフォーム制度の実施。セイフティーネット保証制度の保証料負担で暮らしと営業を守るための施策実施を求めた請願です。	○	●	●	●	●

市議会定数24名。政策を同じくする議員や政党により会派が構成されています。現在、野洲市議会では5つの会派があります。

■日本共産党市議会議員団＝太田健一、野並享子、小菅六雄
■市民ねっと（無所属及び「対話の会」など）＝三和郁子、川口東洋、鈴木市朗
■ネットワーク野洲（民主党・連合系）＝西本俊吉、本田彰紘
■公明党＝矢野隆行、梶山幾世
■豊政会（保守系・自民党）＝立入三千男、内田聡史、奥村治男、田中良隆、藤下茂昭
中島一雄、田中孝嗣、中田幸子、小島進、原田薫、田中栄太郎、林克、河野司、秦眞治

導入から20年
消費税

庶民いじめの大増税ストップ

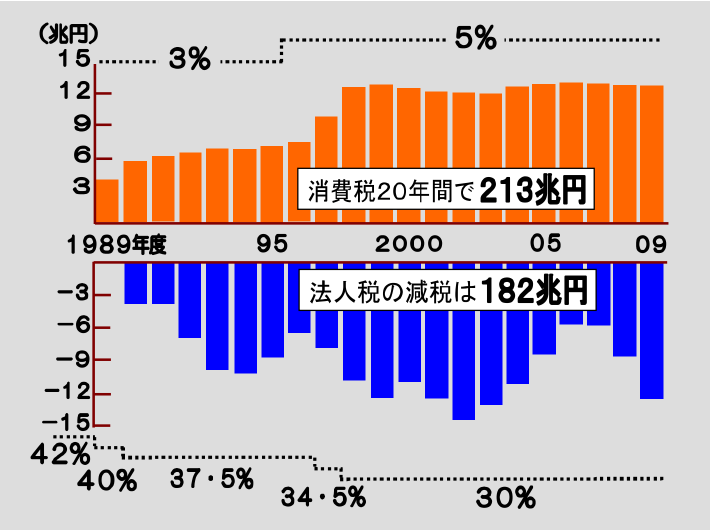
消費税増税を公言する自民党と公明党。いま大事なことは、行き過ぎた大企業減税、米軍思いやり予算や政党助成金を廃止することです。そして消費税の減税・非課税で消費と内需を拡大することです。

庶民に213兆円、大企業減税に182兆円

消費税は20年前の1989年に導入されました。この間の税収は213兆円。「福祉のための財源」と言っていました。しかし、相次ぐ、福祉・医療の改悪で切り捨てと負担強化の一途です。

同時期に大企業の法人税(3税)は実に182兆円も減税。消費税は大企業への減税財源のための導入に他なりません。

消費税はどこに消えたの？(導入後、20年間の推移)



消費税増税反対・食料品非課税
中学校卒業までの医療費無料化

国政でも市政でも税金の使い方が問われています。大企業や大金持ちへの減税、米軍への思いやり予算 グアム移転費用負担、政党助成金のツケを国民に消費税増税で押し付けることは許されません。

駅前整備事業や同和関係予算を見直すべきです

不況の中、子育て世代にとって、子どもの医療費負担は大変です。野洲市で中学校卒業まで通院医療費を無料化するには約4700万円で実現できます。総額24億円の野洲駅前整備事業の見直しや同和行政 約2億円)を終結し、市予算を市民の福祉 医療に使えば実現できます。

「消費税の増税反対」「中学校卒業までの医療費無料化」の請願

2つの署名にご協力ください

6月定例市議会に提出します。署名にご協力ください。

米軍"思いやり予算"や政党助成金やめよ

「2年後に消費税増税」を決めた自民党と公明党。いま必要なことは、大企業への減税見直し、膨大な米軍思いやり予算や政党助成金をやめることです。また、在沖縄海兵隊のグアム移転に7000億円の負担を約束しています。こんな税金の使い方を変えれば増税は必要ありません。

■米軍・思いやり予算
1978年以来、駐留米軍へ国民の税金3兆円

■在日米軍移転費
日本側移転3兆円

■政党助成金総額

共産党	0円
自民党	2121億円
民主党	1071億円
公明党	325億円
社民党	306億円

ご存知ですか？不公平な税制

上位10社だけで消費税の還付1兆1450億円

輸出大企業は戻し税の還付が。これは輸出が免税取り引きのためです。上位10社で1兆1450億円もの消費税の還付を受けています。消費税も大企業優遇となっています。

順位	会社名	還付税額	総売上額	輸出割合
1	トヨタ自動車	3,219	120,792	70.6%
2	ソニー	1,587	45,131	76.8%
3	本田技研工業	1,200	40,880	74.5%
4	日産自動車	1,035	39,232	65.5%
5	キヤノン	990	28,879	87.0%
6	マツダ	803	24,642	72.9%
7	松下電器産業	735	48,622	43.5%
8	東芝	706	36,856	52.0%
9	三菱自動車工業	657	19,035	80.0%
10	スズキ	518	20,316	59.6%
	合　計	11,450		

2007年度分での試算(単位:億円)

やす民報
日本共産党野洲市委員会
2009年4月19日 №174

暮らしのご相談・要望お寄せください
小菅六雄 (電話・FAX) 589-4971 (メール) shgdy177@ybb.ne.jp
野並享子 (電話・FAX) 587-0985 (メール) no73kyo_ko@ybb.ne.jp
太田健一 (電話・FAX) 588-3169 (メール) kensan.world21@docomo.ne.jp